

議 会 だ よ り

おおやまざき



第 73 号

発行

平成27年 9 月 1 日

平成 27 年第 2 回定例会 (6 月議会)

平成 27 年度 一般会計補正予算 可決

消防第2分団詰所整備事業に3,433万円



主な内容

平成27年第2回定例会

一般質問要旨…………… 2～5

こんなことが決まりました…………… 6

審議結果…………… 7

議会のうごき 視察・研修等…………… 8

表紙の写真

やまざきそうかんれいせんあんあと
山崎宗鑑冷泉庵跡

宗鑑は本名を範重といい、寛正六年(1465年)滋賀県栗太郡常盤村志那で生まれた。彼の家は志那地区を支配した志那氏で足利將軍義尚に一族で仕えていた。しかし將軍義尚が六角高頼との合戦に敗れ、病没したため世の無常を感じて剃髪し、入道となり生地を離れて現在の大山崎に隠棲したのである。ここに当地の地名を苗字として山崎宗鑑が誕生する。

彼は八幡宮社頭で月例会として開かれていた連歌会の指導や、冷泉庵での講を主催する一方、世に知られた『犬筑波集』を生み出した。また書も宗鑑流として多くの人々から珍重された。

(大山崎町文化協会の解説文から引用しています)

町政を問う

一般



質問

第2回定例会(6月議会)では、7人の議員が一般質問に立ち、当面する本町の課題について、考えをたしました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

一部要旨

岸 孝雄 議員……P2

- マイナンバー制度の管理運用に
- ごみ減量施策の推進について 他

辻 真理子 議員……P3

- 原発再稼働について
- 保育所前の交通安全対策について

西田 光宏 議員……P3

- 観光振興について
- 天王山の森林整備について 他

波多野底砂 議員……P4

- 町長の「乙訓医師会」からの寄付について
- 固定資産税の大幅増収と3年後の予想額について 他

朝子 直美議員……P4

- 地方創生と本町のまちづくりについて
- 学童保育事業の充実について 他

山中 一成議員……P5

- 子育て支援・教育向上について
- 防災・減災、都市基盤整備について 他

渋谷 進議員……P5

- 大山崎町での買い物難民(買い物弱者)問題について
- 町民の足確保(町内公共交通対策)について



(質問順に掲載)

岸 孝雄議員 (所属会派Ⅱ民主フォーラム)



1. マイナンバー制度の管理運用について

問 2016年1月1日から運用が開始される政府政策の一つである社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に際して、本町における行政事務への影響とセキュリティ対策、事業者及び住民への周知策について。

答 現在、町にて稼働・運用している住民基本台帳、税務、国民健康保険などの既存の電算業務システムについて外部機関との情報連携に対応できるようシステム改修や、条例の制定や一部改正などの条例整備も必要と考える。セキュリティ対策についてはインターネット等を通じて堅固で安全な通信経路が確保されているが、アクセス権限の制限

等により強固なセキュリティ対策を講じる。

2. 大山崎町におけるごみ減量施策の推進について

問 大山崎町におけるごみ減量施策の早期の推進強化について。

答 現在、埋立地の逼迫は重要課題と捉えて、町では平成17年度の実績値に対して10%の削減目標値を掲げてごみ減量施策を推進している。今後も分別の徹底などの啓発を進めてごみ減量の推進を図っていく。



3. 大山崎町における地域コミュニティの活性化と空き家対策について

問 自治会組織又は自主防災組織の構築及び運営に関する支援体制について。

答 災害時に地域で助け合う「共助」の必要性、重要性について訴え、防災を皮切りに地域コミュニティの再結成を図っていく。また、随時、政策総務課において運営支援体制の強化を図っていく。

問 「地域コミュニティ活性化推進条例」の調査研究について。

答 京都市の条例を参考として町内会・自治会の加入促進と活動支援を行い、コミュニティ活性化につなげていきたい。

辻 真理子議員 (所属会派Ⅱ日本共産党議員団)



1. 原発再稼働について

事故から4年、福島県では今も約2万4400人(9100世帯)の方が元の地域に帰れない状態である。仮に本町に置き換えると、町民すべてが放射能の影響で未だに町に帰れない事態である。

問 住民の命や暮らしを守る責務をもつ町長として、原発再稼働についてどのように考えるか。

答 今日の便利で豊かな暮らしを守るという観点から原子力再稼働は、やむを得ないとする。

問 原発事故時の避難計画については国も、府も、原子力規制委員会も安全対策をたらい回しに、自治体任せである。電力会社が最終的に責任をとれない事は、福島原発事故でも分かったことである。

万が一事故が起きたらどのような対策を講じるか。

答 漠然ではあるが地域防災対策に記載している。実際事故が起きたら、国や府の情報収集し、住民には屋内退避を呼び掛ける。

2. 保育所前の交通安全対策について

問 大山崎保育所前の交通安全は検討や議論されてきたが、今なお多くの不安の声を聞いている。子どもの飛び出しや、駐車場への進入時の歩行者や自転車、バイクの多く見られる。

更なる対策が必要と思うがいかがか。

又、下植野南地区の新たな宅地開発で、第3保育所付近は五条本交差点への抜け道となり、車の通過交通量が増えている。しかし歩道との境界や白線もなく、重大事故を未然に防ぐ為にも、早急な対策が必要と考えるがいかがか。



大山崎保育所前の道路

答 大山崎保育所前のS字カーブは、路面の減速注意喚起等が見にくくなっている。関係機関と協議し舗装修繕工事と合わせて安全対策を実施する。第3保育所付近では通り抜け抑止看板を設置し、啓発に努める。

問 看板設置直後は効果的だが、時間が過ぎれば効果は薄い。

保育所前は通学路でもあり交通指導員などの配置対策を考えるべきではないか。

答 各保育所の所長が入口で対応している。保育所での対応が現状。

西田 光宏議員 (所属会派Ⅱ大山崎クラブ)



1. 観光振興について

問 新しく企画観光係を設置されたが、これまでなかった観光や文化・スポーツでつながる姉妹都市や友好都市提携を結び考えはないか。たとえば、大阪府堺市は考えられないか問う。

答 姉妹・友好都市などの提携は、意義深いものと認識する。大阪府堺市は、千利休に所縁の地であり、中世においてはお互い自治都市として発展した共通項がある。

お互いに文化、観光面で連携を図っていくことができれば、各自自治体への観光客の往来も期待でき大変意義のあることである。まずは事務レベルでその可能性を模索したいと考える。

問 JR山崎駅のバリア

フリー化と駅周辺整備及び、観光の核となる施設をつくる考えはないかについて問う。

答 バリアフリーに関して駅舎内におけるエレベーターの設置を先行する形で実施したい。観光施設については、町の魅力の発信ができ、賑わいを創出し地域に好影響を与えると考える。多様な観光拠点を設置できる可能性を検討する。

2. 天王山の森林整備について

問 「緑の保全基金」の残高減少に伴う、天王山周辺整備を問う。

答 放置・拡大竹林の駆除、広葉の落葉樹に変換など森林環境を大きく変化させてきた。ただ10年間限定の「S」企業の寄附金は平成27年が最終となるので、新たな事業での森林整備の協議をすすめる。

問 ふるさと納税の現況と、天王山整備限定の納税・返礼に天王山産の

「筍」の季節発送が出来ないか問う。

答 現況でふるさと納税は8件(寄附金合計89,000円)にとどまり、制度を有効に活用できていない。天王山周辺整備はより多くの方に応援いただけるように、十分検討を進めていきたい。

他の自治体で返礼品に特産の生鮮食品等を用意し、多額の寄付金を集めている事例も報告されているが「筍」はその性質上を踏まえ慎重に検討する必要があると考える。

ふるさと納税の返礼には、オリジナリティあふれる小物や、町内店舗で利用可能なチケットなども検討したい。

その他に、「阪急駅前の交番移転問題」、「町内の防犯カメラ設置」、「自転車事故多発で保険の加入義務化」、「災害情報配信メールの状況」について質問しました。

波多野 庇砂議員（所属会派Ⅱのぞみ）



問 町長の「乙訓医師会」からの寄附について。

答 記載誤りにより、「乙訓医師会」と記載していましたが、正しくは「京都府医師連盟」であつたので、修正報告した。

問 3年後の人口増の予想、並びに住民税の増収入について。

答 平成25年1月1日現在が1万5344人、2年間で124人増。

問 町における税収の変化について、新駅効果と思われる円明寺が丘団地地域の開発ラッシュに伴う人口増が予想される。

答 この2年間で、2・1%の増。6カ所のマンションの土地・建物に係る税額は、約465万円。将来見込み額を試算する

ことは非常に困難。

問 当町域における空き住戸の増加と人口減少。

答 少子化に歯止めがかかる兆しはなく、所有者に対する空家問題の意識の涵養と理解の増進に資する啓発活動に取り組む。

問 区分型所有テラス住戸の再構築について。

答 京都府住宅供給公社が専門家による建築相談や法律相談を無料で。

問 円明寺が丘団地のマンション型住戸の再構築について。①高さ規制緩和について②府住宅供給公社の蓄積されたノウハウや人材による支援策を願うべき。

答 ①調査結果を踏まえ、高さ規制を緩和することは、慎重に取り組む。

②所有者の総意によってなされるものであり、基本的には、個人の財産に対し、行政が支援等をすべきものではないと認識している。

問 円山西側脇山地区の側溝整備遅延について。

答 今年度、設計委託を発注し、来年度以降、計画的に側溝工事を実施することとしている。

問 自転車事故事案における損害保険の加入促進並びに条例整備について。

答 負担が軽く且つ、運営基盤が安定した保険をはじめ、広域的な取り組みが不可欠、京都府をはじめ関係機関に要望して参りたい。

問 ふるさと納税について。

答 過去3年間のふるさと納税額、3件32000円の寄附を頂戴しております。3年の収入減につきましては、108万2千円マイナス105万円、本町のふるさと納税は、大山崎町「天王山」の寄附金として広く募ることとしている。

朝子 直美議員（所属会派Ⅱ日本共産党議員団）



1. 地方創生と本町のまちづくりについて

問 「地方創生」がめざすのは、財界の要求に従い「企業がいちばん活動しやすい」地方づくりを進めることであり、ここには「人のくらしを良くする」という視点はない。

このような本質を持った「地方創生」に対しては、政府の示す方向にやみくもに従うのではなく、住民のくらしの実態や、要求に添っているのかとの視点から、検討すること

が大切だと考える。今年度、策定予定の「地方版総合戦略」の進め方はどのように考えているのか。

答 現在、住民、産業界、労働団体、メディアなどで構成する「有識者会議」の設置に向けての準備をすすめているところであ

り、本年12月を目途に「人口ビジョン」と「総合戦略」をまとめて参りたい。

問 「公共施設等総合管理計画」は、住民のくらしに密接な公共施設に関わるだけに、住民合意を築く過程が重要と考える

がいかがか。

答 計画策定に際しては、実際に施設を利用している住民はじめ、広くニーズを把握する必要があるので考えている。住民アンケートやパブリックコメントなどを実施したい。

2. 学童保育事業（放課後児童健全育成事業）の充実について

問 学童保育事業の質を確保し、継続的に運営するためには指導員体制の充実が欠かせない。10年後、20年後を見通し、正規職員としての採用を今から行すべき。

答 放課後児童支援員の役割は重要と認識している。今後町条例に基づき放課後児童健全育成事

業の推進に努めて参りたい。

問 退職補充など新たに採用された指導員は3年有期の非常勤嘱託員ばかり。保育・事業の継続性が保てない。正規職員の採用をするべき。

答 町財政の厳しい状況から、正規職員の定数を変更する予定はない。

その他、平和施策についての質問を行いました。



山中 一成議員（所属会派Ⅱ大山崎クラブ）



1. 子育て支援・教育向上について

問 3月議会以降での保育所民営化に対する町長の考えを尋ねる。

答 私は、未来における「まちのありよう」「まちづくり」に欠かせない子どもたちの存在にしっかりと光をあてた行政を進めていきたいと考えている。

あくまでも「子ども中心」の保育所運営こそが真に必要なものの考え方に変化はない。

そこで、スタートしたばかりの平成27年度の保育ニーズの状況であるが、4月1日時点で350人、直近の6月1日では355人の入所人員となっている。一昨年度当初が327人、昨年度当初が340人であるので、

少子化と言われる昨今ではあるが、本町においてはなお、保育ニーズは増加傾向にある。

このような状況において、民間活力の導入は、避けて通れないものと考えているところである。

そして何よりも、民営化によって可能となる、かねてからのニーズである産休明け保育をはじめ、さらなる延長保育、夜間保育、休日保育、病児保育、そして、幼児の完全給食の実施など、この間、公立では実現できなかった、これらサービスの実施や、加えて、民間の柔軟な発想と努力による付加価値の創出が大いに期待されることである。

併せて、官・民、保育所相互がよりよい保育の実現を目指すことにより、全体の保育水準の底上げが図られることもまた、期待できることである。

以上のことから、1園民営化をしつかり視野

にいて、子育て支援策や新たな保育所のあり方について、庁内で議論を深めているところであり、今後は、その具体化に向けて、スピード感を持って前へ進めていきたいと考えている。

その他、1. 子育て支援・教育向上では、「保育協会等への職員研修状況」、「選挙権年齢を18歳以上に引き上げる公職選挙法改正案が成立した場合、主権者教育の充実」について、

2. 防災・減災、都市基盤整備では、「都市基盤整備の課題と財源」、「空き家対策」、「避難所の新たな整備状況」について、

3. 地域振興では、「スポーツを通して観光地域振興」、「住民・ボランティアの活用」について質問しました

渋谷 進議員（所属会派Ⅱ日本共産党議員団）



今後、本町を維持し成長させるには定住化促進が不可欠。その要は「暮らし易さ」を維持発展させ

「暮らし難さ」を減らす事だ。今回は「暮らし難さ」の問題を2つ取り上げる。

1. 大山崎町の買い物難民（買い物弱者）問題について

問 日頃使っている地元の生鮮食料品や日用品を扱う商店が突然無くなる事は、町民生活に大きな困難をもたらす。特に高齢者など足元の町民への影響は重大だ。

昨今の社会状況の下で、本町においても何時買い物難民問題が発生してもおかしくない。町として、買い物難民問題の突然の発生に備えた予めの対策が必要だと考える。

①本町での買い物難民

（弱者）問題をどのように考えているか。②買い物難民（弱者）問題への対策はどうか。について問う。

答 ①②消費喚起を旨として、6月からプレミアム商品券の販売を開始する。これが、町内商店利用への契機となる事を期待し、町内商店の存続と、ひいては買い物弱者の1助となることに有効な手立てであると考えている。

また、商工会と連携し、町内商店の永続経営を旨とし経営指導を行っている。現在ある商店・スーパー存続と新規出店を助ける補助金制度の活用支援を行うと共に、町民の皆さんが町内での買い物に心掛けて頂くことが、店を存続させ、買い物弱者を作らない事につながると考える。

2. 町民の足確保（町内公共交通対策）について

問 高齢化の元、町民の足確保は急がれる。しかし町長は就任以来、町

内公共交通対策について「コミュニティ・バス政策の凍結は解除しない」「地域公共交通会議で検討してもらおう」と繰り返している。

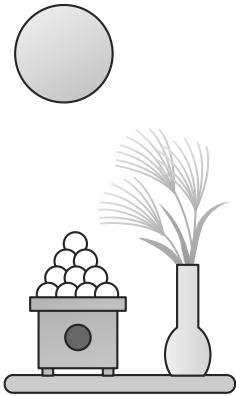
①大山崎町の地域公共交通会議の現状はどうなっているか。②町民の足確保の対策の一つとして、たとえば「乗合タクシー」制度の導入を検討してはどうか。を問う。

答 ①②コミュニティバス計画の凍結は解除しない。高齢者の外出支援策が必要なことは承知している。今年度開催予定の地域公共交通会議で議論してもらおう。「乗合タクシー」も含めた移動手段についても同会議で検討してもらおう。

なお、現時点では会議の始動には至っていない。

6 月町議会

こんなことが決まりました



人事

次の人事について、町長提案に同意しました。

教育長に
清水 清氏
教育委員に
南 顕融氏

第2消防団詰所移転新築工事は、入札業者の契約不履行により、平成26年度には実施が不可能となり、平成27年度事業に改めて3千4百33万円が計上されました。

消防団詰所移転新築工事

平成27年 第2回定例会

平成27年度

一般会計補正予算(第1号)など可決

平成27年第2回定例会(6月)は、6月1日から17日までの17日間を会期とし、町長から一般会計補正予算をはじめ、条例改正案など16件の議案が提出されました。

「本会議」と「総務産業常任委員会」、「建設上下水道文教厚生常任委員会」及び「予算決算常任委員会」で慎重に審議、審査しました。結果は7ページをご参照ください。

また、新教育委員会制度移行に伴い、町長から提案された「教育長の任命」について同意しました。

3件の「意見書」を可決 国へ提出しました

安全保障関連法案について慎重審議を求める意見書
(趣旨)

国会で審議中の「安全保障関連法案」については、「説明不足」「時間をかけて審議すべき」との国民の声が多い。拙速な成立は国民の理解を得られない。

ヘイトスピーチ(差別的増悪表現)に反対し、対策強化のための法規制を求める意見書
(趣旨)

日本は、国際連合自由権規約委員会や、国際連合人種差別撤廃委員会により「人種差別に該当する差別的な言動」であるヘイトスピーチに対する措置、法による規制を行うべきとの勧告をうけている。

そこで、国においては、表現の自由に十分

配慮しつつも、ヘイトスピーチへの対策強化のための法規制をおこなうことを強く求める。

ひとり親家庭に対する 支援の強化を求める意見書

(趣旨)

「働く女性の貧困」「子どもの貧困」が社会問題になるなど、母子家庭は以前厳しい状況が続いている。そこで以下の施策を強く求める。

1. 消費税の増税にあたっての低所得者への配慮
2. ひとり親家庭への医療費助成の支給年齢の引き上げ
3. 母子家庭の保護者に対する雇用安定施策
4. 教育の貧困への施策充実や児童育成支援策を

予算決算常任委員会 議論あれこれ

マイナンバー制度

来年1月からスタートするマイナンバー制度について、「住民にとつてのメリットがどれだけあるのか」「情報漏えいの心配はないのか」「マイナンバーを取り扱う企業のうち、特に中小企業の負担について。」などが議論となりました。

交通安全対策について

大山崎保育所、第3保育所前の道路の安全対策についての議論では、保育所への送迎の車を駐車できるスペースの確保の問題や、町外から、生活道路に侵入する車の流れをどのように誘導すれば、安全を確保できるかの研究が必要との提案などもされました。

議案に対する各議員の表決結果をお知らせします！

【賛成：○ 反対：×】

(議席順に掲載)

賛否が分かれた議案等

議案 番号	議案名	議決 結果	西田 光宏	森田 俊尚	山中 一成	高木 功	岸 孝雄	前川 光	辻 真理子	朝子 直美	渋谷 進	小泉 満	波多野 庇砂	北村 吉史
41	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度一般会計補正予算(第10号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長のため採決に は加わらない
意見書 4	安全保障関連法案について慎重審議を 求める意見書案	可決	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	
意見書 5	最低賃金引き上げに関する中小企業へ の支援充実を求める意見書案	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	

全員が賛成であった議案等

議案番号	議 案 名	議決結果
36	専決処分の承認を求めることについて(大山崎町税条例等の一部改正について)	承 認
37	専決処分の承認を求めることについて(大山崎町国民健康保険税条例等の一部改正について)	承 認
38	専決処分の承認を求めることについて(大山崎町介護保険条例の一部改正について)	承 認
39	専決処分の承認を求めることについて(大山崎町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び 運営に関する基準を定める条例の一部改正について)	承 認
40	専決処分の承認を求めることについて(大山崎町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地 域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について)	承 認
42	専決処分の承認をもとめることについて(平成26年度大山崎町介護保険事業特別会計補正予算(第3号))	承 認
43	災害等による被害者に対する大山崎町税の減免に関する条例の一部改正について	原案可決
44	大山崎町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
45	平成27年度大山崎町一般会計補正予算(第1号)	原案可決
46	平成27年度大山崎町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
47	平成27年度大山崎町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
48	平成27年度大山崎町水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
49	区域外道路認定の承諾について	原案可決
50	大山崎町教育委員会教育長の任命について	原案可決
51	大山崎町教育委員会教育委員の任命について	原案可決
陳情1	ひとり親家庭に対する支援の強化を求める陳情書	採 択
意見書6	ヘイトスピーチ(差別的憎悪表現)に反対し、対策強化のための法規制を求める意見書案	可 決
意見書7	ひとり親家庭に対する支援の強化を求める意見書案	可 決

専決処分とは

本来、議会の議決、決定を経なければならぬ事柄(予算や条例)について、町長が地方自治法の規定に基づいて、自ら処理することです。専決処分には以下の2種類があります。

1. 法179条に基づくもの…急を要する案件で、議会を開催する時間がない場合など、議会が機能しない事態への対処としておこなわれるものです。この場合は、次に開催される議会で承認を求める必要があります。

承認されない場合には、議会の意思決定の重要性を考慮し、町長は、必要な措置を講じ、議会に報告する必要があります。

2. 法180条に基づくもの…あらかじめ、議決により定められている事項については、町長が処分でき、次の議会で報告することとなっています。大山崎町では、百万円までの損害賠償の額を定めることなどがこれにあたります。

なお、近年、議会改革の議論の中で、「専決処分」を取り上げる機会も増えています。

議会のうごき

●閉会中の委員会開催など

★議会運営委員会

7月30日(木)

第3回定例会の日程

8月17日(月)

第3回定例会予定付議事件説明

本会議の運営について

★広報常任委員会

7月30日(木)

●視察・研修

★議会改革特別委員会

7月23日(木)

テーマ 通年議会について

視察先 大阪府島本町議会



(広報編集班)

6月17日(水)、7月3日(金)

7月21日(火)、8月4日(火)

「議会だより第73号作成」

★全員協議会

7月21日(火)

「行政課題と今後の財政見通しについて」(行政から)

★京都府町村議会議員研修会

7月27日(月)

テーマ ①ニュースの裏側から
「キーワード」で読むこれからの政治・経済

講師 ②「地方消滅」に異論あり
①読売テレビ放送解説委員 高岡 達之 氏

会場 ルビノ京都堀川
山下 祐介 氏

②首都大学東京 准教授

会場 ルビノ京都堀川

★広報編集委員長等研修会

8月7日(金)

テーマ 『誰のため、何のための広報か!!』

講師 熊本大学 客員教授
熊本日日新聞 NIE 専門

委員 越地 真一郎 氏

会場 京都府自治会館

皆様の傍聴を
歓迎します!!

―9月議会では、平成26年度各会計の決算を審議します。ぜひ、傍聴にお越しください―

第3回定例会(9月議会)の日程(予定)

8月25日(火) 本会議(開会)

31日(月) 広報常任委員会

9月1日(火) 全員協議会

議会改革特別委員会

2日(水) 本会議(一般質問)

3日(木) 本会議(一般質問)

4日(金) 総務産業常任委員会

7日(月) 建設上下水道文教
厚生常任委員会

8日(火) 予算決算常任委員会

9日(水) 予算決算常任委員会

10日(木) 予算決算常任委員会

14日(月) 予算決算常任委員会

15日(火) 予算決算常任委員会

18日(金) 本会議(最終日・採決)

※本会議及び予算決算常任委員会は
午前10時開会予定。

その他の委員会と10日の予算決算
常任委員会は、午後1時30分開会予
定。

編集後記



私たち広報常任委員会は「開かれた議会」として、①何を発信するのか
②住民のみなさまが何に興味を持たれているのか
③また、議会のどのようなことを知りたいと思っておられるのかを考えながら記事の内容を決め、読みやすい誌面構成となるよう考慮しながら、広報編集活動に取り組んでいるところです。

今後も町民の皆様のご意見、ご希望をいただき、皆様に親しまれる「議会だより」となるよう心がけてまいりますので、引き続きご愛読くださいますようお願いいたします。

広報常任委員会

朝子 直美 委員長
森田 俊尚 副委員長
高木 功 委員
岸 孝雄 委員
前川 光 委員
小泉 満 委員
波多野 庇砂 委員